



2022年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



2023年2月14日

東

上場会社名 株式会社オロ 上場取引所
 コード番号 3983 URL <https://www.oro.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 篤
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 日野 靖久 (TEL) 03-5724-7001
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 2023年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	6,210	12.3	2,286	12.8	2,352	15.7	1,630	14.5	1,623	14.0	1,654	13.1
2021年12月期	5,530	13.4	2,027	28.3	2,032	31.2	1,423	32.6	1,424	32.6	1,462	35.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	100.75	—	24.5	23.1	36.8
2021年12月期	87.96	—	23.3	21.3	36.7

(参考) 持分法による投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	11,045	7,337	7,331	66.4	454.86
2021年12月期	9,347	5,908	5,908	63.2	366.76

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,603	△278	△436	6,831
2021年12月期	2,087	△34	△2,088	5,914

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	241	17.1	4.0
2022年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	322	19.9	4.9
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		19.5	

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する当期 利益	基本的1株当 り当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭		
通 期	7,092	14.2	2,380	4.1	2,386	1.4	1,656	1.6	1,656	2.0	102.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	16,156,453株	2021年12月期	16,606,453株
② 期末自己株式数	2022年12月期	39,299株	2021年12月期	495,585株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	16,115,242株	2021年12月期	16,190,253株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	5,903	7.2	2,142	5.3	2,243	7.8	1,583	9.8
2021年12月期	5,507	9.6	2,035	22.8	2,081	21.9	1,441	20.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	98.24		—					
2021年12月期	89.03		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年12月期	9,967		6,851		68.7	425.10		
2021年12月期	7,789		6,432		82.6	399.25		

(参考) 自己資本 2022年12月期 6,851百万円 2021年12月期 6,432百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、機関投資家及びアナリスト向け説明会を動画配信にて行う予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料はTDnet及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年1月1日～2022年12月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対する各種政策により経済活動の正常化が進み、外国人の新規入国制限の見直しが発表されるなど、景気持ち直しの動きがみられました。一方、世界的な半導体供給不足に起因するサプライチェーンのひっ迫状況は依然として続いているほか、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の上昇、供給面での制約や金融市場の変動など、先行きは極めて不透明な状況となっております。

国内の情報サービス業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機にリモートワークを前提とした新しい働き方への移行が進んだことで、企業向けのシステムにおけるクラウドサービスの需要が継続的に高まっております。また、企業のDX化の流れに伴い、生産性向上及び業務効率化に対して高いコストパフォーマンスと利便性を備えた情報システムが求められております。

インターネット業界においては、大手企業を中心として既存のビジネスモデルや業界構造を大きく変化させる新たなデジタル化(DX)の流れが引き続き力強く、特に広告市場においては次々とメディアのデジタルシフトが起っています。

このような市場環境の中、当社グループは製販一体体制を継続し、クラウドサービス・デジタルソリューションの提供を行ってきました。クラウドソリューション事業の主力製品であるクラウドERP「ZAC」及び「Reforma PSA」は、プロジェクト管理を必要としている企業を軸とした業界・業種に幅広く求められ安定的に伸長し、業績に寄与いたしました。デジタルトランスフォーメーション事業においてはデータ分析に基づくウェブ広告の戦略策定・運用・効果検証、ウェブサイトやデジタルコンテンツの制作、アプリケーションの企画・制作、SNS活用の戦略立案・運用支援など、デジタルを基軸に顧客のビジネスを全方位から支援するさまざまなソリューションを提供してまいりました。そして持続的な企業価値の向上を実現すべく、各事業において新規顧客の開拓、重点顧客の深掘活動、マーケティング活動への投資、採用強化にも取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上収益6,210,714千円(前年同期比12.3%増)、営業利益2,286,563千円(同12.8%増)、税引前利益2,352,477千円(同15.7%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,623,552千円(同14.0%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(a) クラウドソリューション事業

2022年第2四半期に「ZAC」の新規契約社数が伸び悩みましたが、顧客当たりの契約額の向上が契約社数の伸び悩みを相殺しました。また新規顧客獲得およびブランディング・認知向上を目的に、当初計画では177百万円を広告宣伝費として確保しましたが、得られた効果に鑑みて期中に費用計画を見直し、広告宣伝費予算177百万円のうち54百万円は未消化となりました。その結果、売上収益は3,541,984千円(前年同期比13.0%増)、セグメント利益は1,615,464千円(同8.7%増)となりました。

(b) デジタルトランスフォーメーション事業

世界的な半導体不足による顧客側の予算削減の影響により、2022年度上期までは自動車業界に対する広告案件が減少しておりました。しかし下期には自動車業界に対する広告案件が回復し、収益性が比較的高いマーケティング/プロモーションセグメントでの収益増に寄与しました。その結果、売上収益は2,668,729千円(前年同期比11.3%増)、セグメント利益641,475千円(同23.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1,697,914千円増加し、11,045,755千円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物が916,952千円、契約資産が309,334千円、営業債権及びその他の債権が294,210千円増加したことによります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ268,890千円増加し、3,708,319千円となりました。主な要因は、契約負債が327,547千円、未払法人所得税等が58,847千円増加し、リース負債が117,595千円減少したことによります。

(資本)

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末と比べ1,429,023千円増加し、7,337,436千円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益1,623,552千円の計上による増加、配当金の支払い241,663千円による減少によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は6,831,944千円となり、前連結会計年度末と比べ916,952千円の増加(前年同期比15.5%増)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,603,240千円(前連結会計年度は2,087,187千円の獲得)となりました。これは主に、法人所得税の支払による減少742,834千円等があったものの、税引前利益2,352,477千円等が生じたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は278,493千円(前連結会計年度は34,892千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出157,294千円、無形資産の取得による支出43,310千円が生じたことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は436,094千円(前連結会計年度は2,088,143千円の使用)となりました。これは主に、リース負債の返済による支出194,502千円及び配当金の支払による減少241,591千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	65.2	63.2	66.4
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	749.1	516.8	277.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	220.2	437.5	414.8

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)：株式時価総額／資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。IFRSへの移行日を2020年1月1日とし、2021年12月期よりIFRSを適用しているため、2019年12月期以前については記載しておりません。
2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

① 売上収益

a クラウドソリューション事業

次期(2023年12月期)においては、営業人員や開発人員の採用・育成など組織力強化によって、中長期で売上成長率を向上させることを計画しております。クラウドソリューション事業の売上収益は、当連結会計年度末の受注残に加え、過去実績等を勘案のうえ月毎の売上収益を見積り、それらを積み上げることで売上収益の予想値を算出しております。予想の前提として、次期のZAC新規契約社数は当期実績に対し11社増の98社、ARPA(1顧客社数当たりの「ZACライセンス料・保守料・SaaSその他月額サービス料」「ZAC導入支援・カスタマイズ」に係る1か月当たりの売上収益)は当期実績に対して24.0千円増の465.8千円を見込んでおります。またNRR(前期に売上収益があった顧客における、当期の年間継続収益の成長率)は当期実績に対し1.9ポイント増の112.0%、月次解約率(12か月移動平均)は当期実績に対して0.05ポイント増の0.38%としております。その結果、クラウドソリューション事業の売上収益は前年同期比16.7%増の4,132百万円を予想しております。

b デジタルトランスフォーメーション事業

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う世界的な半導体不足は緩和傾向にあり、次期においては当社の主たる顧客である自動車業界からのマーケティング・プロモーションセグメントの引合が回復するものと見込んでおります。一方、運用サポート・運用事務局のセグメントにおいては、案件の予算縮小や契約終了の影響を受けることを想定しております。これらの前提を踏まえて、次期は既存顧客及び広告代理店との取引深耕や新規顧客の開拓に取り組み、また海外連結子会社を活用した海外での販売強化による取引拡大を目指します。デジタルトランスフォーメーション事業の売上収益は、当連結会計年度末の受注残に加え、過去実績等を勘案のうえ月毎の売上収益を見積り、それらを積み上げることで売上収益の予想値を算出しております。その結果、当事業の売上収益は、前年同期比10.9%増の2,959百万円を予想しております。

② 売上原価

クラウドソリューション事業及びデジタルトランスフォーメーション事業の売上原価は、主に開発や導入支援に係る労務費及び外注費であります。労務費については、積極的な採用のもと増員を見込み、各部門の人員計画に想定労務費を積上げて予想値を算出しております。外注費については、事業毎の原価率を考慮して算出しております。その結果、売上原価は、クラウドソリューション事業において前年同期比27.1%増の1,268百万円、デジタルトランスフォーメーション事業において前年同期比2.9%増の1,259百万円を予想しております。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、主に営業職とコーポレート部門の人件費及びその他の経費で構成されており、個別の経費について積上げることにより予想値を算出しております。次期は営業人員の拡充に伴う採用費および人件費の増加を見込んでおります。またクラウドソリューション事業においては、研究開発費の拡充による製品強化に取り組む方針であります。その結果、販売費及び一般管理費は、前年同期比26.1%増の2,183百万円を予想しております。

④ その他の収益及びその他の費用

その他の収益及びその他の費用に関しては見込んでおりません。

⑤ 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用に関しては見込んでおりません。

以上より、現時点において当社グループの次期(2023年12月期)の連結業績を以下のとおり予想しております。

売上収益	7,092百万円(前年同期比14.2%増)
営業利益	2,380百万円(前年同期比4.1%増)
税引前利益	2,386百万円(前年同期比1.4%増)
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,656百万円(前年同期比2.0%増)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2021年12月期の有価証券報告書から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,914,992	6,831,944
営業債権及びその他の債権	1,111,675	1,405,886
契約資産	204,700	514,034
その他の金融資産	435,525	583,023
その他の流動資産	69,311	73,258
流動資産合計	7,736,205	9,408,149
非流動資産		
有形固定資産	913,619	828,245
無形資産	45,722	70,689
その他の金融資産	111,253	102,564
繰延税金資産	517,688	596,601
その他の非流動資産	23,350	39,505
非流動資産合計	1,611,635	1,637,606
資産合計	9,347,841	11,045,755

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	375,096	403,582
契約負債	1,474,343	1,801,890
リース負債	184,826	190,993
未払法人所得税等	416,396	475,244
引当金	4,934	5,165
その他の流動負債	444,772	411,178
流動負債合計	2,900,370	3,288,054
非流動負債		
リース負債	411,925	288,162
引当金	127,133	132,102
非流動負債合計	539,058	420,264
負債合計	3,439,428	3,708,319
資本		
資本金	1,193,528	1,193,528
資本剰余金	1,095,407	1,095,202
自己株式	△1,727,465	△141,788
利益剰余金	5,300,180	5,117,976
その他の資本の構成要素	47,195	66,170
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,908,847	7,331,089
非支配持分	△434	6,347
資本合計	5,908,412	7,337,436
負債及び資本合計	9,347,841	11,045,755

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	5,530,898	6,210,714
売上原価	2,047,480	2,222,269
売上総利益	3,483,417	3,988,444
販売費及び一般管理費	1,403,867	1,688,925
研究開発費	74,113	42,579
その他の収益	22,578	30,918
その他の費用	52	1,294
営業利益	2,027,962	2,286,563
金融収益	10,102	73,163
金融費用	5,659	7,249
税引前利益	2,032,404	2,352,477
法人所得税費用	608,621	722,185
当期利益	1,423,783	1,630,291
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,424,038	1,623,552
非支配持分	△255	6,738
当期利益	1,423,783	1,630,291
1株当たり親会社の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	87.96	100.75
希薄化後1株当たり当期利益(円)	-	-

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期利益	1,423,783	1,630,291
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△3,282	1,266
純損益に振り替えられることのない項 目合計	△3,282	1,266
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
在外営業活動体の換算差額	42,449	23,259
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	42,449	23,259
税引後その他の包括利益合計	39,167	24,525
当期包括利益	1,462,950	1,654,817
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,463,204	1,648,035
非支配持分	△253	6,781
当期包括利益	1,462,950	1,654,817

(3) 連結持分変動計算書

		(単位：千円)					
		親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金		
2021年1月1日時点の残高		1,191,403	1,093,077	△942	4,042,203		
当期利益					1,424,038		
その他の包括利益							
当期包括利益合計		-	-	-	1,424,038		
譲渡制限付株式に基づく報酬取引		2,124	2,330	12,539			
配当金					△166,061		
自己株式の取得				△1,739,062			
所有者との取引額合計		2,124	2,330	△1,726,523	△166,061		
2021年12月31日時点の残高		1,193,528	1,095,407	△1,727,465	5,300,180		
当期利益					1,623,552		
その他の包括利益							
当期包括利益合計		-	-	-	1,623,552		
譲渡制限付株式に基づく報酬取引			△205	20,576	△4,501		
配当金					△241,663		
自己株式の消却				1,565,100	△1,565,100		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					5,508		
所有者との取引額合計		-	△205	1,585,676	△1,805,756		
2022年12月31日時点の残高		1,193,528	1,095,202	△141,788	5,117,976		
親会社の所有者に帰属する持分							
その他の資本の構成要素							
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	合計	合計	非支配持分	資本合計
2021年1月1日時点の残高		7,523	505	8,029	6,333,772	△180	6,333,591
当期利益					1,424,038	△255	1,423,783
その他の包括利益		△3,282	42,448	39,166	39,166	1	39,167
当期包括利益合計		△3,282	42,448	39,166	1,463,204	△253	1,462,950
譲渡制限付株式に基づく報酬取引					16,993		16,993
配当金					△166,061		△166,061
自己株式の取得					△1,739,062		△1,739,062
所有者との取引額合計		-	-	-	△1,888,129	-	△1,888,129
2021年12月31日時点の残高		4,241	42,954	47,195	5,908,847	△434	5,908,412
当期利益					1,623,552	6,738	1,630,291
その他の包括利益		1,266	23,216	24,482	24,482	42	24,525
当期包括利益合計		1,266	23,216	24,482	1,648,035	6,781	1,654,817
譲渡制限付株式に基づく報酬取引					15,869		15,869
配当金					△241,663		△241,663
自己株式の消却					-		-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△5,508		△5,508	-		-
所有者との取引額合計		△5,508	-	△5,508	△225,793	-	△225,793
2022年12月31日時点の残高		-	66,170	66,170	7,331,089	6,347	7,337,436

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	2,032,404	2,352,477
減価償却費及び償却費	288,555	310,903
金融収益	△1,952	△72,075
金融費用	4,770	3,865
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	299,223	△285,434
契約資産の増減額(△は増加)	△1,937	△308,830
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△70,580	58,240
契約負債の増減額(△は減少)	89,618	325,780
引当金の増減額(△は減少)	△8,032	△286
その他	△58,846	△36,350
小計	2,573,223	2,348,290
利息の受取額	3,239	1,586
配当金の受取額	106	63
利息の支払額	△4,770	△3,865
法人所得税の支払額	△484,610	△742,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,087,187	1,603,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,583	△88,804
有形固定資産の取得による支出	△1,797	△157,294
無形資産の取得による支出	△28,028	△43,310
有価証券の取得による支出	△689	△49
有価証券の売却による収入	-	14,375
敷金及び保証金の差入による支出	△3,728	△3,586
その他	1,934	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,892	△278,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△182,701	△194,502
配当金の支払額	△166,028	△241,591
自己株式の取得による支出	△1,739,413	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,088,143	△436,094
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35,848	888,653
現金及び現金同等物の期首残高	5,904,772	5,914,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,068	28,299
現金及び現金同等物の期末残高	5,914,992	6,831,944

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「クラウドソリューション事業」及び「デジタルトランスフォーメーション事業」の2つを報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、報告セグメントに含まれる事業は以下のとおりであります。

クラウドソリューション事業：クラウドサービスにより提供される業務システムの開発・販売等

デジタルトランスフォーメーション事業：デジタル戦略策定やデジタル広告運用サービスを始めとしたデジタルマーケティング等デジタルを基軸に顧客体験を変革する様々なソリューションの提供

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結
	クラウド ソリューション 事業	デジタルト ランスフォー メーション事業	計		
売上収益					
外部収益	3,133,803	2,397,094	5,530,898	—	5,530,898
セグメント間収益	—	—	—	—	—
計	3,133,803	2,397,094	5,530,898	—	5,530,898
セグメント利益	1,485,999	519,436	2,005,435	22,526	2,027,962
金融収益					10,102
金融費用					5,659
税引前利益					2,032,404

その他：

減価償却費及び償却費	161,996	126,559	288,555	—	288,555
------------	---------	---------	---------	---	---------

(注) 1. セグメント利益の調整22,526千円は、主に報告セグメントに帰属しない「その他の収益」と「その他の費用」であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産、セグメント負債及び資本的支出については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載していません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	連結
	クラウド ソリューション 事業	デジタルト ランスフォー メーション事業			
売上収益					
外部収益	3,541,984	2,668,729	6,210,714	—	6,210,714
セグメント間収益	—	—	—	—	—
計	3,541,984	2,668,729	6,210,714	—	6,210,714
セグメント利益	1,615,464	641,475	2,256,939	29,623	2,286,563
金融収益					73,163
金融費用					7,249
税引前利益					2,352,477

その他:

減価償却費及び償却費	191,790	119,113	310,903	—	310,903
------------	---------	---------	---------	---	---------

(注) 1. セグメント利益の調整29,623千円は、主に報告セグメントに帰属しない「その他の収益」と「その他の費用」であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産、セグメント負債及び資本的支出については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(千円)	1,424,038	1,623,552
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	16,190,253	16,115,242
基本的1株当たり当期利益(円)	87.96	100.75

(重要な後発事象)

該当事項はありません。